2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　日亜鋼業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5658　　URL https://www.nichiasteel.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大西　利典
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）山内　幸治　(TEL)06-6416-1021
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	17,221	4.1	806	77.8	1,165	42.0	863	—
2026年３月期中間期	16,544	△2.1	453	△32.0	820	△12.6	△20	—

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　2,165百万円(154.2%)　2026年３月期中間期　852百万円(　—%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	19.24	—
2026年３月期中間期	△0.44	—

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	75,691	59,023	72.8
2026年３月期	73,097	57,206	73.1

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　55,091百万円　2026年３月期　53,403百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2027年３月期	—	4.00			
2027年３月期(予想)			—	6.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	35,000	3.6	1,450	1.3	2,000	△10.3	1,200	17.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

(注)詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	51,755,478株	2026年３月期	51,755,478株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,952,174株	2026年３月期	6,818,219株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,880,899株	2026年３月期中間期	46,438,725株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（表示方法の変更） …… 8
（セグメント情報） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国トランプ政権の関税・通商政策、地政学的リスク、中国経済減速など先行きの不透明な状況の中、国内鉄鋼需要は低調に推移し、特に建設・土木分野については、人手不足や資機材高騰などにより低迷が継続しました。

線材加工製品業界においては、普通線材製品では、フェンス・土木向けの需要低迷が継続し、特殊線材製品では、電力通信・鋼索向けの需要が一部回復したものの、製造業向けの需要が減少しました。鋲螺線材製品は、建築・土木向け物件の停滞が継続しました。

また、コスト面では、人件費や物流費の上昇に加え、中東情勢影響による石油関連製品、中国輸出規制によるレアメタル関連製品、更には世界的な高騰が継続する亜鉛等の副資材調達コストの増加等、諸コストが大幅に増加しました。

このような事業環境の中、当社グループは、生産コストの改善・物流効率化等の自助努力を継続した上で、自社で吸収することが困難なコスト増分については販価転嫁を進めながら、数量捕捉対策並びにコスト削減策等を積極的に推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、販売数量の増加により17,221百万円と前年同期に比べ677百万円（4.1%）の増収となりました。

利益面においては、販売数量の増加、在庫評価差やコスト削減策等により、営業利益は806百万円と前年同期に比べ353百万円（77.8%）の増益、経常利益は1,165百万円と前年同期に比べ344百万円（42.0%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、還付固定資産税等の特別利益が増加し、関係会社整理損等の特別損失が大幅に減少したことにより、863百万円と前年同期に比べ883百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20百万円）の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較しております。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けを含めた各種フェンス等に使用されております。

売上高は、販売数量の増加により、4,431百万円と前年同期に比べ250百万円（6.0%）の増収となりました。

営業利益は、販売数量増加等の増益要因が、販売価格低下等の減益要因を上回ったことにより、134百万円と前年同期に比べ49百万円（59.2%）の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、鋼索等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

売上高は、人件費や物流費等のコスト上昇に対する販売価格改善及び販売数量の増加等により、8,991百万円と前年同期に比べ323百万円（3.7%）の増収となりました。

営業利益は、販売数量増加及び販価改善等の増益要因が、固定費増加等の減益要因を上回ったことにより、513百万円と前年同期に比べ317百万円（161.6%）の増益となりました。

鋲螺線材製品

鋲螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びＧＮボルト等からなり、主として建築向けに使用されております。

売上高は、販売数量の増加により、3,430百万円と前年同期に比べ36百万円（1.1%）の増収となりました。

営業利益は、販売価格低下等の減益要因が、販売数量増加等の増益要因を上回ったことにより、105百万円と前年同期に比べ９百万円（△8.3%）の減益となりました。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営しております。

売上高は81百万円と前年同期に比べほぼ横這いとなりました。

営業利益は50百万円と前年同期に比べ２百万円（4.2%）の増益となりました。

その他

めっき受託加工等の売上高は306百万円と前年同期に比べ49百万円（19.3%）の増収となりました。

営業利益は、２百万円と前年同期に比べ７百万円（△79.2%）の減益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は75,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,594百万円の増加となりました。流動資産は32,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円の減少となりました。これは主に有価証券の減少によるものです。固定資産は43,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,089百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は16,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円の増加となりました。流動負債は10,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加によるものです。固定負債は5,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は59,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,816百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日発表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、実際の業績は、需要業界の活動水準や主副原料価格の動向等の様々な要因により、予想数値と異なる場合があり得ることをご承知置きください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156,974	9,266,299
受取手形及び売掛金	6,057,415	5,886,685
電子記録債権	5,785,134	5,934,783
有価証券	2,190,646	697,544
製品	5,975,177	5,986,079
仕掛品	1,609,895	1,675,665
原材料及び貯蔵品	2,776,016	2,863,774
その他	517,095	262,101
貸倒引当金	△5,492	△5,348
流動資産合計	34,062,863	32,567,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,408,913	5,336,555
機械装置及び運搬具（純額）	3,525,310	3,275,170
土地	9,234,040	9,237,677
建設仮勘定	1,592,066	93,807
その他（純額）	173,449	352,741
有形固定資産合計	17,933,779	18,295,951
無形固定資産		
ソフトウエア	97,904	1,200,806
ソフトウエア仮勘定	1,103,888	38,555
その他	2,905	2,889
無形固定資産合計	1,204,698	1,242,251
投資その他の資産		
投資有価証券	17,781,011	21,540,515
長期貸付金	5,490	4,840
退職給付に係る資産	629,694	642,376
繰延税金資産	2,124	2,124
その他	1,506,448	1,424,245
貸倒引当金	△28,820	△28,495
投資その他の資産合計	19,895,948	23,585,606
固定資産合計	39,034,427	43,123,809
資産合計	73,097,290	75,691,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891,174	1,985,676
電子記録債務	4,260,243	4,505,348
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	270,000
未払金	962,348	1,138,676
未払法人税等	201,144	485,406
賞与引当金	344,561	346,767
関係会社整理損失引当金	35,342	21,586
その他	598,500	549,929
流動負債合計	10,393,315	10,753,391
固定負債		
長期借入金	130,000	60,000
繰延税金負債	2,975,631	3,485,916
役員退職慰労引当金	9,595	10,112
退職給付に係る負債	2,178,730	2,205,976
その他	203,229	152,907
固定負債合計	5,497,186	5,914,912
負債合計	15,890,502	16,668,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	26,666,718	27,260,552
自己株式	△2,140,770	△2,191,192
株主資本合計	46,134,067	46,677,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,900,887	8,075,561
為替換算調整勘定	67,729	71,675
退職給付に係る調整累計額	300,499	267,022
その他の包括利益累計額合計	7,269,116	8,414,259
非支配株主持分	3,803,604	3,931,351
純資産合計	57,206,787	59,023,090
負債純資産合計	73,097,290	75,691,394

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,544,717	17,221,949
売上原価	13,692,868	13,834,804
売上総利益	2,851,849	3,387,145
販売費及び一般管理費	2,398,254	2,580,480
営業利益	453,594	806,664
営業外収益		
受取利息	84,241	76,538
受取配当金	218,877	233,711
有価証券売却益	―	9,172
有価証券償還益	5,000	―
持分法による投資利益	11,653	―
太陽光売電収入	35,181	31,191
為替差益	5,547	―
雑収入	30,739	61,500
営業外収益合計	391,240	412,115
営業外費用		
支払利息	10,389	14,210
太陽光売電原価	11,007	10,708
為替差損	―	10,811
有価証券償還損	―	16,800
雑支出	2,628	717
営業外費用合計	24,025	53,248
経常利益	820,808	1,165,531
特別利益		
固定資産売却益	0	2,447
為替換算調整勘定取崩益	190,532	―
還付固定資産税等	―	340,201
特別利益合計	190,533	342,649
特別損失		
固定資産除却損	8,977	29,484
固定資産売却損	―	475
訴訟関連費用	―	51,094
関係会社整理損	1,016,800	―
特別損失合計	1,025,777	81,053
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△14,434	1,427,126
法人税等	△63,413	402,849
中間純利益	48,978	1,024,277
非支配株主に帰属する中間純利益	69,334	160,819
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△20,355	863,458

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	48,978	1,024,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039,031	1,171,369
為替換算調整勘定	△10,691	7,174
退職給付に係る調整額	△32,869	△37,017
持分法適用会社に対する持分相当額	△192,406	―
その他の包括利益合計	803,065	1,141,526
中間包括利益	852,043	2,165,803
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	753,266	2,008,601
非支配株主に係る中間包括利益	98,777	157,201

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表関係）

新基幹システムの本格稼働に伴い、当中間連結会計期間より、棚卸資産のより精緻な管理が可能となったため、棚卸資産の定義を見直しております。この見直しを反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「製品」6,328,118千円、「仕掛品」1,256,954千円は、「製品」5,975,177千円、「仕掛品」1,609,895千円として組み替えております。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,170,352	8,643,598	3,393,305	80,507	16,287,763	256,954	16,544,717	―	16,544,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,608	23,903	―	―	34,511	―	34,511	△34,511	―
計	4,180,960	8,667,501	3,393,305	80,507	16,322,275	256,954	16,579,229	△34,511	16,544,717
セグメント利益	84,214	196,410	115,262	48,476	444,365	10,043	454,408	△814	453,594

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,428,373	8,975,415	3,430,148	81,352	16,915,291	306,658	17,221,949	―	17,221,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	15,628	―	―	18,840	―	18,840	△18,840	―
計	4,431,585	8,991,044	3,430,148	81,352	16,934,131	306,658	17,240,789	△18,840	17,221,949
セグメント利益	134,038	513,712	105,674	50,493	803,919	2,090	806,010	653	806,664

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益または損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。